

五五年前に予言された

未踏の市場に挑戦

労働時間の激減を 予言した著書

現在から五五年以上前の一九六五年にフランスの経済学者J・フリーラステイエが『四万時間』という書物を出版し、話題になった。それほど未来ではない時期に経済的先進国の人々は毎週三〇時間で年四〇週仕事をし、労働時間は年間一二〇〇時間になると予測し、生涯に三五年間仕事をするとすれば四万二〇〇〇時間がある。その時期の平均寿命を八〇年とすれば、六六万時間が仕事以外の人生になる。

この書物が出版された当時の日本は、東京オリンピック大会の開催に成功し、その効果で年経済成長率が一二%にもなり、国民所得の総額は

世界二位に躍進という華々しい時期であった。これは一九五〇年代中期の神武景気、末期の岩戸景気を凌駕する成長で、いざなぎ景気と名付けられた。その一方、国民は必死で仕事をし、年間の労働時間は二四〇〇時間以上であったから、それが半分になるという指摘は実感のない物語であった。

ところがフリーラステイエの指摘は見事に的中し、世界の先進諸国の年間労働時間は一九七〇年代から急速に減少し始め、二〇二〇年現在、ドイツは一九〇〇時間から一三八六時間、オランダは一八一〇時間から一四三四時間、フランスは二〇〇〇時間から一五〇五時間、イギリスは一七七〇時間から一五三八時間と大幅の減少であり、日本も二二四〇時間から一六四四時間と七割に短縮し

た。フリーラステイエの予測は現実になった。

二〇世紀に登場した 余裕の人生

一九世紀中頃の労働階級の年間労働時間はイギリスやアメリカで三四〇〇時間程度にもなり、生涯では一二万時間であったから、フリーラステイエの予測が実現すれば極楽のようであるが、課題は労働以外の時間の使途である。前述の仕事以外の六六万時間のうち、睡眠に二三万時間、学校教育に三万時間、食事や入浴など生活に必要な行動に一二万時間を使用するとしても、二八万時間が自由に利用できる時間になる。

一万年前には大半の人間は農業に従事し、大半の時間は食料の生産に充当していたが、平均寿命は約三〇

歳と推定されるから、自由に利用できる時間の問題は存在しなかった。産業革命が実現し、イギリスやフランスなど先進諸国では多数の人々が工場でするようになったが、それらの国々の平均寿命は約四〇歳であり、しかも長時間労働であったから、ここでも自由になる時間への対処に苦労することはなかった。

この課題を先取りしたのはフォード・モーターを創業したH・フォードで、週休一日が常識であった一九二六年に週休二日を実施した。日本では四〇年遅れた戦後の一九六五年に松下幸之助が松下電器産業で導入している。両社とも工業社会を象徴する企業であるが、勤務時間と生産効率の関係を冷静に判断した結果である。最近の話題になりつつある週休三日の勤務体制を実施もしくは検討しているのも情報関係の先端企業である。

商売を 自由時間に移行する

仕事に拘束される時間の四倍にも

なる自由な時間をどのように利用するかは個人だけではなく、今後の社会にとっても重要な課題になる。その対策を二種の側面から検討したい。第一は社会基盤の役割の見直しである。工業社会の重要な基盤の代表は鉄道であり、日本も明治時代以来、津々浦々に敷設してきた。しかし現在、多数の鉄道が経営困難になり、二一世紀になってから日本で廃止された路線延長は六三二キロメートルにもなる。

ところが斜陽の鉄道に再生の波動が出現した。廃止になる施設を地域の活動に利用する動向である。釧路と網走を連絡する釧網本線の止別駅舎には食堂ができ、地域の交流拠点になっていく。鳥取の山地を走行する若桜鉄道は駅舎、機関車、転車台、給水塔などを一括して登録有形文化財にし、二〇キロメートルの路線全体が人気の観光施設となっている。四万時間を対象としていた施設を二八万時間対象の施設に転換したことになる。

第二は企業活動の転換である。

ワークマンは建設現場で職人が着用する衣料で急速に発展してきたが、建設作業に次々と機械が導入されて従来の需要が減少してきた。そこで防水や防寒の高度な性能が役立つアウトドアでの使用をめざしたワークマンプラス、女性の日常生活での使用を対象としたワークマンガールへ領域を拡大して新規の市場の開拓に成功している。これも四万時間から二八万時間への転換である。

ホテルは宿泊施設であるが、受付は女性のロボットや恐竜のロボットが対応し、荷物の一時保管もロボットが実行する「変なホテル」が人気である。宿泊という本来の目的以上の価値を創出した成果である。これらに共通するのは四万時間を対象として成立していた社会基盤や商売を二八万時間の領域に拡大したことである。市場規模は七倍以上であるし、まだ開拓されていないことを考慮すれば、そこには広大な未踏の市場が存在する。

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究することともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。